

1. 日米株式と円/ドルの推移



(注)チャートは過去1年

	単位	2019/12/31	2020/11/30	2020/12/4	過去3年高値		過去3年安値	
		(前年末)	(前月末)	(前週末)	水準	日付	水準	日付
日経平均	円	23,656.62	26,433.62	26,751.24	26,889.90	2020/12/2	16,358.19	2020/3/19
NYダウ	ドル	28,538.44	29,638.64	30,218.26	30,218.26	2020/12/4	18,213.65	2020/3/23
円/ドル	円	108.61	104.31	104.17	114.55	2018/10/4	101.19	2020/3/9

過去3年高値・安値はザラ場ベース / 当社が信頼できると判断した情報に基づき作成

2. 日本株市場 先週の振り返り

～新型コロナウイルスワクチンの感染拡大を受けた景気減速懸念などから、TOPIXは小幅に下落～

先週の日本株市場は、週間ベースで日経平均が+106.53円(+0.40%)、TOPIXが▲10.58ポイント(▲0.59%)となり、新型コロナウイルスワクチンの感染拡大を受けた景気減速懸念などから、TOPIXは小幅に下落しました。業種別(東証33業種)で見ると、海運業、繊維製品、非鉄金属などの13業種が上昇した一方、鉱業、サービス業、電気・ガス業などの20業種が下落しました。

週初30日は、先々週の大幅上昇を受けた利益確定売りの動きにより下落して始まりましたが、米バイオ製薬大手モデルナ社が新型コロナウイルスワクチンの緊急使用許可を米国および欧州当局に申請すると発表したことで年内にもワクチンが実用化すると期待が広まり、翌1日は上昇しました。その後は、米製薬大手ファイザーと独ビオンテックが共同開発したワクチンの緊急使用が英国で承認されるなど、ワクチンの実用化を巡るポジティブなニュースが上昇要因となる一方、新型コロナウイルスの感染拡大を受けた行動制限措置の強化による景気減速懸念や、週末4日にファイザーが年内のワクチン供給量を当初計画の半分に縮小すると発表したことなどが下落要因となり、横ばい圏で推移しました。

3. 今週の主な予定

日程	曜日	国・地域	項目	期間	前回
12月7日	Mon	日本	景気一致指数	10月	81.1
			景気先行CI指数	10月	92.5
		中国	貿易収支	11月	+584.4億ドル
			鉱工業生産(前月比)	10月	+1.6%
12月8日	Tue	日本	景気ウォッチャー調査現状	11月	54.5
			景気ウォッチャー調査先行き	11月	49.1
		ドイツ	ZEW期待指数	12月	39.0
			機械受注(船舶・軍力を除く民需)(前月比)	10月	▲4.4%
12月9日	Wed	中国	CPI(消費者物価指数)(前年比)	11月	+0.5%
		欧州	ECB(欧州中央銀行)政策理事会		
12月10日	Thu	米国	FDA(食品医薬品局)新型コロナウイルスを巡る諮問委員会	11月	+1.6%
		EU(欧州連合)首脳会議(11日まで)			
		米国	PPI(生産者物価指数)(除食品・エネルギー/前年比)	11月	+1.1%
12月11日	Fri	米国	ミネソタ大学消費者信頼感指数	12月	76.9
暫定予算期限					

決算発表予定	他	国内	決算発表 : 12/7 積水ハウス
		海外	決算発表 : 12/10 アトビ、アロドコム

※ 当社が信頼できると判断した情報に基づき作成

4. 日本株市場 今週の見通し

～金融・財政政策への期待やワクチンの早期実用化期待から、高値圏で推移～

今週の日本株市場は、金融・財政政策への期待やワクチンの早期実用化期待から、高値圏で推移するとみられています。日米において、①新型コロナウイルスの感染拡大に歯止めがかからない中、行動制限措置の強化が見込まれること、②米国株は史上最高値を、日本株は29年ぶりの高値を更新しており、高値警戒感が意識されやすいことなどが株価の重しに働くとみられています。一方、①10日のECB政策理事会においては追加金融緩和策が決定される可能性が高いこと、②管政権における第3次補正予算の成立が期待されること、③11日に米暫定予算の期限が近付く中で、追加経済政策も含めて与野党の歩み寄りが期待されること、④米国で早ければ10日にも新型コロナウイルスワクチンの使用が認められる可能性があることなどが株価を支えたとみられ、高値圏での推移が続くとみられています。

その他の注目材料として、日本では8日の景気ウォッチャー調査、9日の機械受注、米国では10日のCPI、11日のミネソタ大学消費者信頼感指数、欧州では10日のEU首脳会議、ドイツでは8日のZEW期待指数、中国では7日の貿易収支などが挙げられます。



朝日ライフ アセットマネジメント株式会社
Asahi Life Asset Management Co., Ltd.
URL: <http://www.alamco.co.jp>

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第301号
加入協会: 一般社団法人投資信託協会/一般社団法人日本投資顧問業協会